

## 令和4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	担当課	企画課
総合計画 政策	地域自治	計画期間	平成28年度～
施策	信頼できる行政運営の推進	種別	任意的事務
基本事業(取組)	計画行政の推進	市民協働	企画立案への参画
予算科目コード	01-020107-13 単独	根拠法令・条例等	まち・ひと・しごと創生法、守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議設置要綱

## なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
まち・ひと・しごと創生法に基づき、人口ビジョン実現に向けて効果の高い施策を集中的に実施するための戦略を策定することが各自治体に義務付けられたため、平成27～31年度を期間とする「守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第1期)」（以下、「総合戦略」）を策定し事業を実施してきた。第1期の計画期間終了（令和2年度は1年間延長して対応）に伴い、令和3年度に人口ビジョン・総合戦略ともに改訂した。	本年度からスタートした「第2期守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生関係交付金を活用した事業を中心に地方創生に資する取組みを開始する。 なお、国の組織が「まち・ひと・しごと創生本部事務局」から「デジタル田園都市国家構想実現会議事務局」へ変更になったことに伴い、國の方針がどのように変更していくのか注視し、必要に応じて、本市の総合戦略への反映を検討する。 また、各年度の事業進捗については「守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」で効果検証を行うとともに、総合戦略の策定・改訂にあたっては、「守谷市まち・ひと・しごと創生本部」等で素案作成、内容の精査を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
人口ビジョンで描いた将来展望を実現するため、「第2期守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業を実施し、「『住もう』まち（住み続けることができるまち）・守谷」を実現させる。	

## （参考）基本事業の目指す姿

計画的に質の高い行政事務を進める。

## 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	

## 次年度のコストの方向性（→その理由）

<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	
---	--

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
<ul style="list-style-type: none"> <li>改訂された総合戦略の指標に従って、令和元年度の実績値と令和元年度までの各分野の取組状況を各課に確認し、取組状況と成果の関連性について評価・検証を行ったが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響をどの程度考慮すべきかが課題である。</li> <li>KPI設定について、アウトプットだけでなく、アウトカムまで評価できるかという視点で検討されているかが課題である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>改訂された総合戦略の指標に従って、令和3年度の実績値と令和3年度までの各分野の取組状況を各課に確認し、取組状況と成果の関連性について評価・検証を行った。その際、新型コロナウイルス感染症以前の数値の動向から影響度を分析し、事業の成果を示すアウトカムの視点でも効果検証を行った。</li> <li>令和4年度は第三次守谷市総合計画に包含するかたちで、策定した「第2期守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」がスタートし、各施策の取組みを推進した。</li> </ul>

評価（指標の推移、今後の方向性）								
指標名		基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
目標値を達成した成果指標・KPIの割合（全34指標値）（%）		32.35	29.40	29.40	32.35	26.47	35.29	100.00
KPI（重要実績評価指標）の現状値が順調に進捗している事業の割合（全34指標値）（%）		38.24	41.10	44.10	38.24	26.47	35.29	100.00
成果の動向（→その理由）								
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標を達成した指標及び順調に推移している指標は34項目中12項目で、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった前年度よりやや改善傾向にある。</li> <li>改善が見られた指標の要因は、新型コロナウイルス感染症の影響で前年度に数値が減少したり、取得自体ができなかつたためである。令和3年度はその影響が緩和され、数値が改善されたと推察される。</li> </ul>							
今後の事業の方向性（→その理由）								
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持 <span style="margin-left: 20px;"> <input checked="" type="checkbox"/>改善・効率化  <input type="checkbox"/>統合  <input type="checkbox"/>廃止・終了       </span>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度から総合計画に包含した「第2期守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進しているが、国が「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に改訂したことに伴い、デジタル要素を取り入れた地方創生施策の検討や戦略改訂が求められていることから令和6年度に改訂する予定である。</li> </ul>							

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	30	70	30	4,711	4,711
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	30	70	30	4,711	4,711
正職員人工数（時間数）		392.00	239.00	264.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,587	925	1,018	0	0
トータルコスト		1,617	995	1,048	4,711	4,711

## 令和4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	委託バス運行調整事務	担当課	管財課	
総合計画 政策	地域自治	計画期間	平成21年度～	
施策	信頼できる行政運営の推進	種別	任意的事務	
基本事業(取組)	計画行政の推進	市民協働		
予算科目コード	01-020104-05 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
公用で運行する必要のあるバスについて、平成21年度に市有バスを廃止したことに伴い、民間業者への委託運行を開始したため。	民間業者と年間契約を行い、公用のバス利用について各課から申請を受け付け、民間業者と連絡調整を行い、バスを運行する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
民間業者に委託することにより、安全性の向上や維持管理経費の削減を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的な内容とスケジュール
バスの利用申請は、申請する担当課が運行行程を精査し管財課に提出しているので、バス事業者との運行調整などが効率的に行えている。	特になし。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
特になし。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
	各課からの申請受付に際し、事業内容や運行時間等の審査を行い、市主催の事業等が円滑に進められるよう、委託バス事業者との事務調整を行なった。また、より効率的な運用を図るため、委託バス事業者との事務調整方法についての検討を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）								
指標名		基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
大型バスの1台当たりの使用単価（円）		76,230.00	70,807.00	71,989.00	76,230.00	77,536.00	75,659.00	79,441.00
小型バスの1台当たりの使用単価（円）		45,974.00	45,518.00	48,973.00	45,974.00	50,004.00	52,400.00	55,020.00
成果の動向（→その理由）								
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	各課からのバス利用申請について委託バス事業者と調整することにより、市主催事業等でのバス利用が適切に行なえる。							
今後の事業の方向性（→その理由）								
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	委託バス事業については、市主催事業のために必要な事業であり、大人数の移動についてはバス運行が効率的であり、継続することが必要な事業である。コロナ禍の影響によりバス利用件数が減少していたが、今後は新型コロナが5類へ分類されたことにより増加が見込まれる。						

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	1,132	1,143	3,558	10,727	11,263
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,132	1,143	3,558	10,727	11,263
正職員人工数（時間数）		64.00	70.00	125.00	0.00	0.00
正職員人件費		259	271	482	0	0
トータルコスト		1,391	1,414	4,040	10,727	11,263